

これからの50年もみなさまに信頼され、期待される企業グループであるために。

2008年3月、日本ユニシスは創立50周年を迎えました。この半世紀にわたる歴史のなかで、「IT」の役割は大きく変わり、電気や水道と同じように私たちの生活になくてはならない社会基盤となりました。昨今ではさらに、インターネットを中心としたネットワーク環境の整備が進んでおり、「IT」は人と人とのコミュニケーションの可能性を大きく広げる「ICT※1」へと進化しつつあります。

こうしたなか、当社グループは2009年3月期からICTサービス事業に本格的に参入します。その中核組織として「ICTサービス本部」を新設し、ネットワークにつながるだけで「いつでもどこでも」使えるさまざまなサービスを提供してい

きます。一方で、品質向上とコスト構造の最適化などの企業体質の強化に取り組み、さらなる収益性向上をめざします。

また、日本ユニシス実業団バドミントン部男子ダブルス坂本・池田組の北京オリンピック出場が決まりました※2。世界選手権に続いて日本人初のメダル獲得を狙いますので、みなさまの御声援をよろしくお願い申し上げます。

日本ユニシスグループは、これからも持続的な成長により企業価値を高めて、株主のみなさまから信頼され、期待され続ける企業グループをめざしてまいります。引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長 **梶井 勝人**

※1 ICT (Information and Communication Technology) は、「IT」に「コミュニケーション」を加えた「ICT」という用語として定着し始めています。電話やテレビがネットワークにならなくとすく使われ始めるのと同じように、これからは、たとえば新しい事業を始めるときに、パソコンや携帯電話をネットワークにならなくとすく、「いつでも」「どこでも」「すぐに」「安心安全に」必要な業務システムを利用できるようになります。また、場所の制約がなくなりますので、在宅勤務の推進や地域活性化への貢献が期待できます。7ページもご覧ください。

※2 10ページのTOPICSもご覧ください。



特集

日本ユニシスグループの

50年

日本におけるコンピュータの歩みとともに半世紀——。

1958年という日本のコンピュータの黎明期に誕生して以来、日本ユニシスグループはITの可能性を追求しながら、時代を先駆けるソリューションを生み出し続けてきました。ここでは幅広い産業分野の発展を支えてきた50年の足跡を振り返ります。

わが国の コンピュータ利用の歴史を拓いた 日本初の商用コンピュータ 「UNIVAC120※」

1955年、東京証券取引所と野村證券に納入された日本初の商用コンピュータ「UNIVAC120」は、当時業務処理に利用されていたパンチカードシステムをはるかに凌ぐ演算処理を發揮し、高度経済成長期にあったわが国の証券市場において大きな役割を果たしました。兜町には日本初の商用コンピュータを見ようと連日多くの見学者が訪れました。

※ UNIVAC120を納入したのは当時の吉澤会計機株式会社であり、その後日本レミントンユニバック株式会社(日本ユニシスの前身)が事業を継承しました。

東京証券取引所に設置されたUNIVAC120(上)
UNIVAC120の見学を訪れたノーベル賞受賞者の湯川秀樹博士(下)



当時のテレビ番組に「引っ張りだこ」だったUNIVAC1004



1963年、小型機「UNIVAC1004」のデビューに合わせた一大キャンペーン「パンブルビー(くまんばち)作戦※」が世界中に展開されました。この業界初の試みは、コンピュータ利用の裾野を大きく拡大したと言われています。日本でも、数々のテレビ番組などで「UNIVAC1004」を使ったデモンストレーションを行い、当時はまだ一般的ではなかったコンピュータを身近なものとししました。

※ 「パンブルビー(くまんばち)作戦」は、UNIVAC1004を「企業のロス」を蠶としてエネルギーに変える「くまんばち」にたとえて名づけたものです。

コンピュータ業界で初めて テレビや新聞での “世界的な一大キャンペーン”を展開

社会の 出来事

1950～

1955年 日本初のアルミ貨幣(1円玉)発行

1957年
ゴルフのカナダカップ(現ワールドカップ)で
中村寅吉・小野光一ペアが優勝、ゴルフブーム到来

1958年 東京タワー完成

1960～

1960年 カラーテレビ放送開始

1964年 東京オリンピック開催

1966年 ビートルズ来日

1969年 アポロ11号月面着陸



© 毎日新聞社

国内最大規模の航空業界向け予約システムが稼働

1980年代に入り、企業間の競争がますます激しくなった航空業界では、顧客サービスの強化や経営効率の向上などを目的としたコンピュータ活用が本格化しました。こうしたなか、日本ユニシスは国内最大規模の航空会社向け予約システムを開発。短時間に膨大な数の予約が集中しても対応でき、24時間365日の安定稼働を実現したこのシステムは、1988年の稼働以降、最新機能を追加しながら長年にわたり活躍しています。



「CADCEUS®」の操作画面(左)



コンピュータを使うことで、複雑な思考と計算が必要な製品設計や製造プロセスを飛躍的に効率化させたCAD/CAMシステムは、自動車や機械、建築など、日本の製造分野で幅広く活躍しています。1965年頃からコンピュータ・グラフィックスや数値制御技術の開発を進めてきた日本ユニシスは、1991年に初の純国産3次元CAD/CAM「CADCEUS®」を開発し、日本の“ものづくり”の品質向上とスピードアップに貢献してきました。

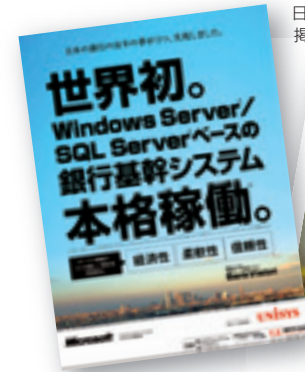
“ものづくり”の高度化を支える初の純国産3次元CAD/CAMシステムを提供

世界最高水準の信頼性、拡張性、処理性能をもつ大規模Windows®サーバ「ES7000」

ビジネス環境がめまぐるしく変化するなか、企業の基幹業務を支える情報システムには、短期間での構築、稼働後の容易な変更・拡張を実現しつつ、トラブルなどで止まることのない安定性を維持することが求められます。こうしたニーズに世界最高水準の能力で応えるのが、2000年に誕生した「ES7000」です。この製品は、大手旅行会社のインターネット販売システムやインターネット証券のオンライン取引システム、大手の通信販売システムなど、数々の大規模システムに採用されています。



エンタープライズサーバ「ES7000」



日本経済新聞に掲載された広告(左)



2007年、Windowsで稼働する銀行基幹システム「BankVision®」の利用が始まりました。銀行の主要な業務全体をカバーするシステムがWindowsで稼働するのは、世界初となります。「BankVision」は、海外からも高い注目を集める最新の情報技術が最大限に活用されており、システム機能を柔軟に追加・変更できるという特長をもちます。そのため、ATM取引時間帯の拡大や休日窓口営業の実施などに加え、新規の金融商品を短期間で提供できるようになります。今後も地方銀行を中心に、順次稼働を予定しています。

※フルバンキングシステムとは、主要な銀行業務を支援するシステムを指しています。日本ユニシスは、次世代金融ソリューション体系「UNIFINE」を用意し、フルバンキングシステムを実現する商品群を提供しています。

世界で初めてWindows®ベースのフルバンキングシステム※が稼働開始

1970~

1970年 大阪万博開催

1972年 札幌冬季オリンピック開催

1973年 円が変動相場制に移行

1977年 王貞治、本塁打世界記録達成(756本)

1980~

1982年 500円硬貨発行

1983年 NHK連続テレビ小説「おしん」放送開始

1985年 つくば万博開催

1988年 東京ドーム完成



1990~

1993年 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)発足

1998年 長野冬季オリンピック開催

1999年 ヨーロッパ統一通貨「ユーロ」導入



2000~

2002年 「FIFAワールドカップ™」日本・韓国共同開催

2005年 愛知万博(愛・地球博)開催

2007年 郵政民営化、日本郵政グループ発足



決算ハイライト

- 1 サービスの売上、利益が牽引し
売上高・営業利益・経常利益が増加
- 2 2009年3月期は
3期連続で営業増益の見込み

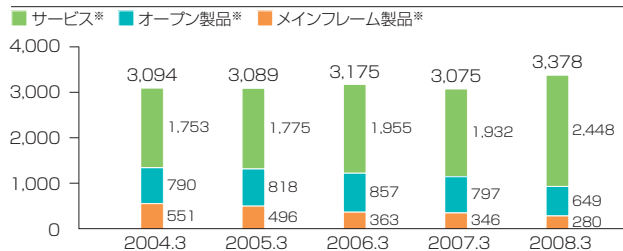
事業環境

IT需要は堅調に推移

当期のわが国経済は、企業業績の底堅い動きは持続しているものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の低迷や、これに伴う金融資本市場の変動不安、さらに原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いています。

企業のコスト削減傾向や、投資対効果(ROI)を重視した判断への慎重な姿勢は依然続いており、経営環境の厳しさは継続しているものの、情報サービス市場においては、企業業績の底堅さを受け、IT需要は堅調に推移しています。

連結売上高 (単位:億円)



当期業績の概況

営業利益、経常利益が大幅に増加

このような環境下、当期(2008年3月期)の日本ユニシスグループは、重点施策として、品質・採算性の向上に向けた「サービス体制の強化」と、成長の加速に向けた「ICT事業体制の強化」を推進しました。

その一方で、基盤事業であるシステム開発の強化にも注力しました。特に金融分野では、2007年5月に地方銀行様向け勘定系システムをWindows上で稼働させたほか、各種の業種業界向けのソリューションを拡充し、将来の事業拡大に向けて取り組んでいます。

この結果、当期の売上高は、コンサルティングやシステム設計・構築などのサービスビジネスが好調に伸長し、新たに連結対象となったネットマークスも加わったことで、前期比303億円増の3,378億となりました。

利益面では、サービスビジネスの採算性が向上し、さらに米国ユニシス・コーポレーション社に対する商標等使用料の負担もなくなったことから、営業利益は前期比134億円増の196億円、経常利益は前期比126億円増の193億円となりました。当期純利益は、ネットマークスの株価下落に伴い、「のれん償却額*」として81億円を特別損失に計上した結果、前期比9億円減の25億円となりました。

* 取得した株式の時価が著しく下落した場合には、個別決算上減損処理を行い、連結決算上では特別損失に「のれん償却額」を計上する必要があります。

* **サービス**
コンサルティング、システムの設計・構築などのシステムサービス、運用・保守などのサポートサービス、アウトソーシングサービスなどの売上合計。

* **オープン製品**
さまざまなメーカーの製品を組み合わせる「オープン」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。

* **メインフレーム製品**
独自設計による大型コンピュータ「メインフレーム」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。

2009年3月期の見通し

サービス売上が牽引し増収増益の見込み

売上高の2009年3月期見通しは、引き続きサービス売上が牽引し、前期比72億円増の3,450億円を計画しています。

利益面については、売上増に伴う利益増加に加え、サービスビジネスのさらなる採算性向上やコスト体質強化施策により営業利益は前期比24億円増の220億円、経常利益は前期比17億円増の210億円を見込んでいます。当期純利益も、当期に発生した「のれん償却額」の影響がなくなるため、前期比85億円増の110億円を計画しています。

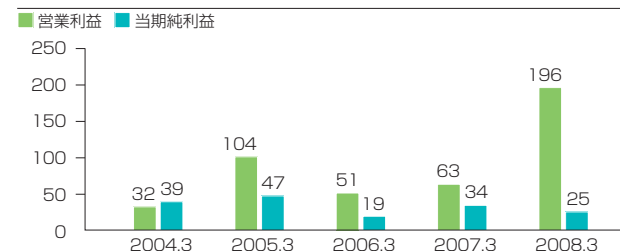
利益配分に対する方針

業績に応じた段階的な増配を計画

日本ユニシスは、当期より「業績に応じた配当」を基本方針に掲げ、連結配当性向20%を中期的な目安として、段階的な増配をめざしています。

当期の配当金については、1株当たり年間配当金12円としました。2009年3月期については、1株当たり年間配当金15円を計画しています。

連結利益 (単位:億円)



2009年3月期から新たに展開する「ICTサービス事業」とは

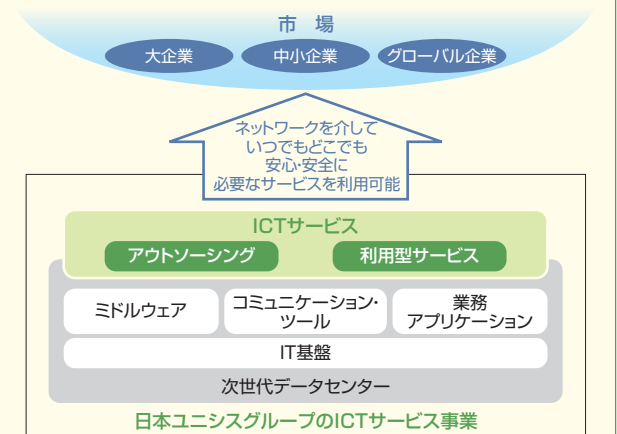
日本ユニシスグループは、従来のシステム開発事業に加え、2009年3月期から、新たに「ICTサービス事業」を本格展開します。

最新のICTサービスとは、パソコンや携帯電話をネットワークにつなぐだけで、お客様に「いつでもどこでも」「安心・安全に」サービスを利用いただける「利用型サービス」のことです。共通のソフトウェアやメールサービスなど、お客様が必要とする機能をネットワーク経由で提供します。

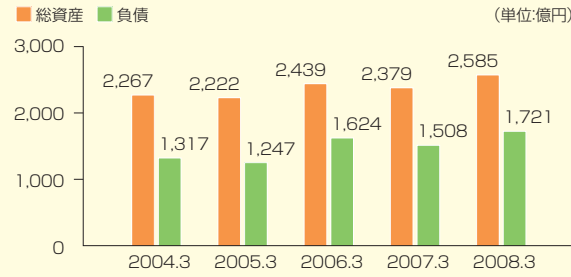
今後は、最新のサービスを必要な分だけ手軽に利用できるというICTサービスの特長を活かして、従来の主要顧客である大企業はもちろん、中小企業や、さらにはグローバル企業へと、対象顧客の拡大に努めていきます。

また、このほかのICTサービスとして、お客様のシステムを当社のデータセンターで運用する「アウトソーシング」も積極的に展開していきます。

ICTサービス事業の全体像

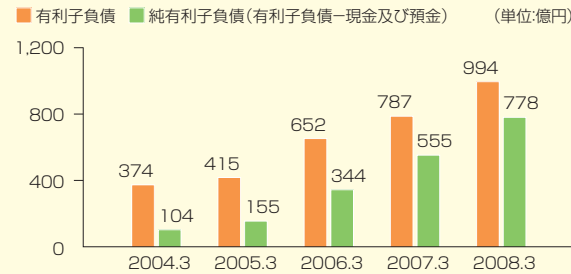


総資産／負債



ネットマークスの新規連結などによって、総資産・負債のいずれも増加しました。総資産は前期比206億円増加の2,585億円、負債は前期比213億円増の1,721億円となりました。

有利子負債／純有利子負債



ネットマークス株式取得費用の調達やアウトソーシングビジネスの積極的な投資、ネットマークスの連結に伴う借入金の増加などによって、有利子負債は前期比207億円増の994億円(純有利子負債は778億円)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2008.3.31)	前期 (2007.3.31)
資産の部		
流動資産	146,160	134,053
固定資産	112,297	103,808
有形固定資産	21,150	20,121
無形固定資産	37,869	29,473
投資その他の資産	53,277	54,213
資産合計	258,457	237,861
負債の部		
流動負債	104,815	120,425
固定負債	67,301	30,418
負債合計	172,116	150,843
純資産の部		
株主資本	84,705	83,277
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,494	15,514
利益剰余金	83,046	81,456
自己株式	△ 19,318	△ 19,178
自己株式申込証拠金	—	0
評価・換算差額等	224	2,844
新株予約権	285	66
少数株主持分	1,125	830
純資産合計	86,341	87,018
負債純資産合計	258,457	237,861

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2007.4.1~2008.3.31)	前期 (2006.4.1~2007.3.31)
売上高	337,759	307,455
売上原価	251,727	244,258
売上総利益	86,031	63,196
販売費及び一般管理費	66,382	56,917
営業利益	19,649	6,278
営業外収益	1,007	1,125
営業外費用	1,391	758
経常利益	19,265	6,646
特別利益	491	95
特別損失	9,541	430
税金等調整前当期純利益	10,215	6,311
法人税、住民税及び事業税	3,763	5,501
法人税等調整額	4,186	△ 2,790
少数株主損益	△ 280	166
当期純利益	2,546	3,433

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2007.4.1~2008.3.31)	前期 (2006.4.1~2007.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,591	8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,103	△ 32,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,814	15,856
現金及び現金同等物の期末残高	21,603	23,225

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

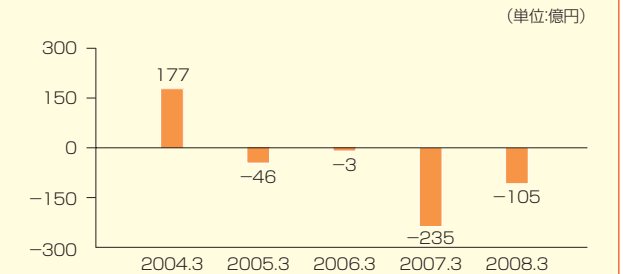
営業利益

ネットマークスの新規連結に伴い販売費及び一般管理費が前期比で95億円増加したものの、商標等使用料の負担減やシステムサービスの採算性向上によって売上総利益が前期から228億円増加し、営業利益は前期比133億円増の196億円となりました。

当期純利益

ネットマークスの株価下落に伴い、特別損失としてののれん償却額を81億円計上したことから、前期比9億円減の25億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー
(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)



ネットマークス株式取得費用、アウトソーシング用の先行投資などによって投資キャッシュ・フローは291億円の支出となりましたが、商標等使用料127億円の負担減少により、フリー・キャッシュ・フローは前期比129億円増の-105億円となりました。

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング

コンサルティングおよび営業・マーケティング
日本ユニシス(4,386名)

コンサルティングサービス
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(49名)

ネットワーク&サポートサービス

ネットワークおよび保守サービス
ユニアテックス(2,532名)

ネットワークサービス
ネットマークス(495名)
ネットマークスサポートアンドサービス(65名)
エス・アンド・アイ(181名)

システムサービス

ITソリューションサービス
USOLホールディングス(3名)
USOL北海道(108名) USOL東北(38名) USOL東京(269名)
USOL中部(119名) USOL関西(57名) USOL中国(69名)
USOL九州(49名)
USOLベトナムコーポレーション(96名)

CAD/CAMシステム関連サービス
日本ユニシス・エクセルレーションズ(267名)

沖縄を拠点としたITソリューションサービス
国際システム(135名)

流通/製造向けITソリューションサービス
G&Uシステムサービス(72名)

アウトソーシング&サプライ

コンピュータサプライサービス
日本ユニシス・サプライ(168名)

ITアウトソーシングサービス
エイタス(95名)
商品先物業界向けアウトソーシングサービス
トレードビジョン(5名)

アプリケーション・アウトソーシングサービス
ユーエックスビジネス(1名)

グループサービス

グループ共通業務および各種サービス
日本ユニシス・ビジネス(221名)

教育関連サービス
日本ユニシス・ラーニング(32名)

グループ経理業務サービス
日本ユニシス・アカウンティング(非連結子会社)

米国拠点
NULシステムサービス・コーポレーション(非連結子会社)

()内は連結対象人員数

TOPICS

日本ユニシス実業団バドミントン部 坂本・池田組の北京オリンピック出場決定!

日本ユニシス実業団バドミントン部男子ダブルスの坂本修一・池田信太郎組が、北京オリンピックの出場権を獲得しました。2005年にペアを結成し、現在世界ランキング11位の坂本・池田組は、この1年間、18カ国・22大会・49試合のオリンピックレースで実績を残し、北京への切符を手中に収めました。なかでも、2007年8月に開催された世界選手権2007では日本男子史上初の銅メダル、伝統的全英オープン2008でも日本男子ダブルスで21年ぶりの第3位という快挙を達成。北京オリンピックでも、日本人初の表彰台を狙います。



坂本修一選手(左)、池田信太郎選手(右)

日本ユニシス実業団バドミントン部オフィシャルサイト: <http://www.unisys.co.jp/BADMINTON/>

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 1958年3月29日

資本金 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]

事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売

従業員 4,386名(連結子会社を含む従業員数:9,512名)

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本社 〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号
支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)
支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

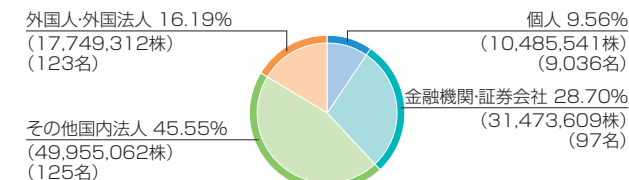
役員 (2008年6月27日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役社長 靱井 勝人	上席常務執行役員 平岡 昭良
代表取締役専務執行役員 白鳥 恵治	常務執行役員 加藤 俊彦
代表取締役専務執行役員 福永 努	常務執行役員 原田 陽一
代表取締役常務執行役員 柏木 直哉	常務執行役員 龍野 隆二
代表取締役常務執行役員 松森 正憲	常務執行役員 田山 仁
代表取締役常務執行役員 佐伯 基憲	常務執行役員 藤沢 正幸
代表取締役常務執行役員 堀川 二三夫	常務執行役員 高橋 勉
代表取締役常務執行役員 鈴木 郊二	常務執行役員 澤田 啓
取締役(社外取締役) 副島 利宏	常務執行役員 井上 茂
取締役(社外取締役) 高橋 修	常務執行役員 稲泉 成彦
常勤監査役(社外監査役) 宮崎 俊一	常務執行役員 高木 歩
常勤監査役(社外監査役) 蒲生 英雄	常務執行役員 角 泰志
常勤監査役 野村 博	常務執行役員 丸山 修
監査役(社外監査役) 清塚 勝久	執行役員 小林 正己
	執行役員 田崎 稔
	執行役員 清川 幸三
	執行役員 太田 保明
	執行役員 秋山 眞
	執行役員 梅原 吉雄
	執行役員 岡部 長栄
	執行役員 松浦 光男
	執行役員 黒川 茂
	執行役員 小川 豊

株式の状況

株主数 9,381名

所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,571	7.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,248	5.70
農林中央金庫	4,653	4.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	4,421	4.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,880	1.71
全日本空輸株式会社	1,794	1.64
日本ユニシス従業員持株会	1,768	1.61
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアantz アカウント エスクロウ	1,609	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.16

(注)上記のほか、当社は自己株式13,791,221株(持株比率12.58%)を保有しております。

株価の推移

(単位:円)



株主メモ

- 1単元の株式数 100株
- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
- 期末配当金および中間配当金 期末配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
- 株主名簿管理人 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- お問い合わせ先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本支店
- 電子公告 ホームページ
<http://www.unisys.co.jp/com/notification/>
に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
- 証券コード 8056

株主の名義書換、住所変更など株式のお手続きに関するお問合せ等

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/index.html>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560
電話 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>

BankVision、CADCEUSは、日本ユニシス株式会社の登録商標または商標です。
Windowsの正式名称は、Microsoft Windows Operating Systemです。
Microsoft、Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の地域における登録商標です。



アンケートにご協力ください

株主のみなさまのご意見・ご要望をお伺いし、今後の活動に活かしてまいります。ぜひ株主様アンケートにご協力ください。

アンケート締め切り:2008年7月末日(消印有効)

なお、ご協力いただいた方の中から抽選で下記AまたはBを進呈させていただきます。A、Bのご希望はアンケートハガキにご記入ください。

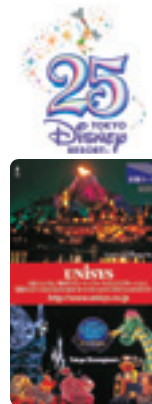
当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。
(2008年8月上旬発送予定)

A 東京ディズニーリゾート®
パークチケット(ペア)
10組20名様

東京ディズニーランド/
東京ディズニーシーどちらかに入園
できるパスポートです(1年間有効)。

B 当社オリジナル
東京ディズニーリゾート
図書カード(500円相当)
300名様

日本ユニシスは、東京ディズニーランド®/
東京ディズニーシー®のオフィシャルスポンサーです。



© Disney



IR情報は当社ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>



Trademark of American Soybean Association



この報告書は、環境に配慮したFSC認証用紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。